



平成 17年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 17年 5月 17日

上場会社名 エア・ウォーター株式会社 上場取引所 東大札
 コード番号 4088 本社所在都道府県 大阪府
 (URL <http://www.awi.co.jp/>)
 代表者 役職名 代表取締役会長 氏名 青木 弘
 問合せ先責任者 役職名 広報室長 氏名 岸 貞行 TEL (06) 6252 – 5411

決算取締役会開催日 平成 17年 5月 17日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成 17年 6月 30日 定時株主総会開催日 平成 17年 6月 29日
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年 3月期の業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1) 経営成績

(注) 金額は百万円未満を切り捨て

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17年 3月期	129,738 2.9	9,579 1.8	10,168 0.9
16年 3月期	126,081 7.7	9,412 4.0	10,257 1.9

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	4,273 5.3	27.71	26.25	5.6	6.3	7.8
16年 3月期	4,058 9.4	26.36	24.38	5.6	6.8	8.1

(注) 期中平均株式数 17年 3月期 151,400,377株 16年 3月期 151,470,064株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金		配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末			
17年 3月期	円 銭 14.00	円 銭 6.00	円 銭 8.00	百万円 2,119	% 50.5
16年 3月期	円 銭 10.00	円 銭 5.00	円 銭 5.00	百万円 1,514	% 37.9

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	171,398	77,608	45.3	512.26
16年 3月期	150,582	73,842	49.0	487.13

(注) 期末発行済株式数 17年 3月期 151,349,339株 16年 3月期 151,453,115株
 期末自己株式数 17年 3月期 351,603株 16年 3月期 247,827株

2. 18年 3月期の業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				中間	期末
中間期 通期	百万円 65,000 142,000	百万円 4,400 10,000	百万円 2,300 5,100	円 銭 7.00 -	円 銭 7.00 -
					円 銭 14.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 33円70銭

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる場合があります。
 なお、上記業績予想に関する事項は、連結添付資料12ページをご参照ください。

比較貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当事業年度末		前事業年度末		増 減
	金額	構成比	金額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	64,564	37.7	57,126	37.9	7,437
現 金 及 び 預 金	789		3,351		2,561
受 取 手 形	3,946		3,297		649
売 掛 金	38,748		35,280		3,467
商 品 及 び 製 品	1,622		1,747		125
仕掛品・未成工事支出金	1,352		682		669
原 材 料 ・ 貯 蔵 品	1,138		1,212		74
前 払 費 用	83		116		32
繰 延 税 金 資 産	672		645		26
短 期 貸 付 金	12,702		8,952		3,749
未 収 入 金	2,438		1,805		632
そ の 他	1,088		49		1,038
貸 倒 引 当 金	18		16		2
固 定 資 産	106,834	62.3	93,456	62.1	13,377
(有 形 固 定 資 産)	(39,696)	(23.1)	(40,390)	(26.8)	(694)
建 物	9,265		9,794		528
構 築 物	1,742		1,646		95
機 械 及 び 装 置	9,632		10,747		1,114
車 両 及 び 運 搬 具	40		43		2
工 具 器 具 及 び 備 品	602		634		32
土 地	16,368		15,813		554
建 設 仮 勘 定	2,045		1,710		335
(無 形 固 定 資 産)	(979)	(0.6)	(752)	(0.5)	(226)
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(66,157)	(38.6)	(52,312)	(34.8)	(13,845)
投 資 有 価 証 券	12,121		10,995		1,125
関 係 会 社 株 式	37,230		29,375		7,855
出 資 金	524		264		260
長 期 貸 付 金	10,467		5,675		4,792
長 期 前 払 費 用	503		625		122
再評価に係る繰延税金資産	3,604		3,605		1
前 払 年 金 費 用	1,245		1,127		118
そ の 他	2,523		2,601		78
貸 倒 引 当 金	2,063		1,959		103
資 産 合 計	171,398	100.0	150,582	100.0	20,815

比較貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当事業年度末		前事業年度末		増 減
	金額	構成比	金額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	44,030	25.7	45,716	30.4	1,685
支 払 手 形	5,061		4,125		936
買 掛 金	20,802		18,099		2,702
短 期 借 入 金	8,005		14,545		6,540
未 払 金	1,450		786		664
未 払 費 用	2,342		2,137		204
未 払 法 人 税 等	2,036		2,355		319
預 り 金	3,178		3,225		46
設 備 関 係 支 払 手 形	232		104		127
そ の 他	921		335		585
固 定 負 債	49,758	29.0	31,024	20.6	18,734
新 株 予 約 権 付 社 債	20,000				20,000
長 期 借 入 金	23,077		26,383		3,305
繰 延 税 金 負 債	2,351		2,428		77
退 職 給 付 引 当 金	1,309		935		374
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,366		1,244		121
関 係 会 社 整 理 損 失 引 当 金	1,591				1,591
そ の 他	62		33		29
負 債 合 計	93,789	54.7	76,740	51.0	17,048
(資 本 の 部)					
資 本 金	15,513	9.1	15,513	10.3	
資 本 剰 余 金	12,023	7.0	12,022	8.0	1
資 本 準 備 金	12,022		12,022		
そ の 他 資 本 剰 余 金	1		0		1
利 益 剰 余 金	53,119	31.0	50,579	33.6	2,540
利 益 準 備 金	2,617		2,617		
任 意 積 立 金	20,680		20,752		72
当 期 未 処 分 利 益	29,821		27,208		2,613
土 地 再 評 価 差 額 金	5,279	3.1	5,282	3.5	2
そ の 他 有 億 正 券 評 価 差 額 金	2,432	1.4	1,133	0.7	1,298
自 己 株 式	201	0.1	125	0.1	76
資 本 合 計	77,608	45.3	73,842	49.0	3,766
負 債 及 び 資 本 合 計	171,398	100.0	150,582	100.0	20,815

比較損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別		当事業年度		前事業年度		増 減	
			自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日		自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日			
	金 額	百分比	金 額	百分比				
売 上 高		%			%			
売 上 原 価	129,738	100.0	126,081	100.0		3,657		
売上総利益	99,552	76.7	96,099	76.2		3,453		
販売費及び一般管理費	30,185	23.3	29,981	23.8		203		
営業利益	20,606	15.9	20,569	16.3		37		
営業外収益	9,579	7.4	9,412	7.5		166		
受取利息及び配当金	(2,020)	(1.5)	(2,168)	(1.7)	(148)			
その他の	816		835			19		
営業外費用	1,204		1,333			128		
支払利息	(1,431)	(1.1)	(1,324)	(1.1)	(106)			
その他の	360		402			41		
経常利益	1,070		922			147		
	10,168	7.8	10,257	8.1		88		
特別利益	(127)	(0.1)	(104)	(0.1)	(23)			
固定資産売却益	8		24			16		
投資有価証券売却益	119		79			40		
特別損失	(3,243)	(2.5)	(3,243)	(2.6)	(0)			
固定資産売却・廃棄損	437		326			110		
投資有価証券等売却損	42		10			32		
投資有価証券等評価損	29		481			451		
退職給付会計基準変更時差異償却額	648		648					
特別退職金	38		149			110		
貸倒引当金繰入額	1,760		1,486			1,486		
関係会社整理損	286		141			1,760		
その他の						145		
税引前当期純利益	7,052	5.4	7,117	5.6		65		
法人税、住民税及び事業税	3,767	2.9	4,115	3.2		348		
法人税等調整額	988	0.8	1,055	0.8		66		
当期純利益	4,273	3.3	4,058	3.2		215		
前期繰越利益	26,458		23,937			2,521		
土地再評価差額金取崩額	2		29			27		
中間配当額	908		757			151		
当期末処分利益	29,821		27,208			2,613		

比較利益処分案

(単位:百万円)

科 目 期 別	当事業年度	前事業年度	増 減
当 期 未 処 分 利 益	29,821	27,208	2,613
任 意 積 立 金 取 崩 額			
固定資産圧縮積立金取崩額	62	68	6
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	0	4	4
合 計	29,884	27,281	2,602
利 益 処 分 額			
配 当 金	1,210	757	453
(1 株につき 8 円)	(1 株につき 5 円)		
役 員 賞 与 金	78	65	13
(うち監査役賞与金)	(6)	(5)	(1)
合 計	1,289	822	466
次 期 繰 越 利 益	28,594	26,458	2,136

注 1.平成 16 年 12 月 15 日に 908 百万円(1 株につき 6 円)の中間配当を実施しました。

2.固定資産圧縮積立金取崩額及び特別償却準備金取崩額は、租税特別措置法に基づくものであります。

3.その他資本剰余金の全額は、次期に繰り越すこといたします。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式
(2) その他有価証券 時価のあるもの
時価のないもの

移動平均法による原価法
決算期末日前1ヶ月間の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法によっております(ただし、未成工事支出金は個別法による原価法)。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

研究設備を除く機械及び装置と平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)

法人税法の規定による定額法

その他の有形固定資産

法人税法の規定による定率法

(2) 無形固定資産

自社利用ソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他の無形固定資産

法人税法の規定による定額法

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。会計基準変更時差異については、5年による按分額で償却しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額(役員退任年金の期末要支給相当額を含む。)を計上しております。

(4) 関係会社整理損失引当金

関係会社の事業整理による損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約につきましては振当処理を行うこととしております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	輸入取引
金利スワップ	長期借入金

(3) ヘッジ方針

当社は、取組方針として為替及び金利変動等のリスクを回避するためにのみ、為替予約・スワップ取引等を利用することとしております。利用に際しては、社内規程に基づき、為替予約・スワップ取引等を行い為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジします。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法は、税抜方式によっております。

(追加情報)

法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法

実務対応報告第 12 号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成 16 年 2 月 13 日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割 130 百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

(注記事項)

(貸借対照表関係)

	(当事業年度)	(前事業年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	56,329 百万円	55,638 百万円
2. 保証債務	(当事業年度) 943 百万円	(前事業年度) 2,495 百万円
3. 消費貸借契約により貸付けしている有価証券	(当事業年度)	(前事業年度)
投資有価証券	3,083 百万円	2,965 百万円
関係会社株式	94 百万円	94 百万円
4. 土地の再評価		
	「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に、再評価差額については、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。	
再評価の方法	「土地の再評価に関する法律施行令」(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。	
再評価を行った年月	平成 14 年 3 月 31 日	
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,291 百万円	
5. 配当制限		
	商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は 2,432 百万円であります。	

(損益計算書関係)

1. 関係会社整理損の内訳	(当事業年度)	(前事業年度)
貸倒引当金繰入額	168 百万円	百万円
関係会社整理損失引当金繰入額	1,591 百万円	百万円

リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券(子会社株式及び関連会社株式関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類	当事業年度末 平成17年3月31日現在			前事業年度末 平成16年3月31日現在		
	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
子会社株式	6,517	10,356	3,839	4,782	6,018	1,235
関連会社株式	1,934	1,169	764	1,934	1,112	821
合計	8,451	11,526	3,074	6,716	7,130	414

税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(当事業年度)

平成17年3月31日現在

繰延税金資産	投 資 有 価 証 券 評 価 減	1,053 百万円
	退職給付引当金	898
	貸倒引当金	816
	関係会社整理損失引当金	645
	役員退職慰労引当金	554
	未払費用(賞与)	267
	その他	848
繰延税金資産合計		5,084
繰延税金負債	固定資産圧縮積立金	4,281
	その他有価証券評価差額金	1,660
	その他	821
繰延税金負債合計		6,763
繰延税金負債の純額		1,678

役員の異動（6月29日付）

当社では平成17年5月17日開催の取締役会において、役員の異動を内定し、その内容を同日付で情報開示(公表)いたしました。役員の異動については次の通りですが、開示(公表)内容と相違ありません。

なお、当該役員の異動については、それぞれ来る6月29日開催予定の定時株主総会ならびにその後の取締役会で、正式に決定される予定です。

役員の異動

新任取締役候補

取締役	西川 幸一良	エア・ウォーター・ケミカル株 代表取締役社長 (現 専務執行役員 エア・ウォーター・ケミカル株代表取締役社長)
取締役	木下 徳弥	医療事業部長 (現 常務執行役員 医療事業部長)

退任予定取締役

取締役	泉田 孝	[グループ執行役員 就任]
取締役	和田 弘	[グループ執行役員 就任]
取締役	橋場 勝	[グループ執行役員 就任]

役付の異動

専務取締役	赤津 敏彦	生活部門担当、生活事業部長 兼生活事業部エネルギー部長 (現 常務取締役 生活部門担当、生活事業部長 兼生活事業部エネルギー部長)
専務取締役	笹山 隆男	医療部門担当、総合開発研究所 医療研究センター担当 (現 常務取締役 医療部門担当、総合研究所 医療研究センター長)
専務取締役	平松 博久	総合開発研究所長 (現 常務取締役 工業ガス事業部長)
常務取締役	藤原 慶夫	関係会社室長 (現 取締役 関係会社室長)
常務取締役	豊田 喜久夫	福祉・介護事業部長 (現 取締役 福祉・介護事業部長)
常務取締役	金澤 正博	ロジスティックス部門担当、ロジスティックス事業部長 (現 取締役 ロジスティックス事業部長)
常務取締役	藤田 昭	人事部長 (現 取締役 人事部長)